

You Tube
録画中継は
こちらから

山　田　洋　子
（柊の会）

民間連携でリユース促進を

市ホームページ等で フリマアプリの活用を紹介

問　粗大ごみの減量や資源の有効活用のため、フリマアプリ等の民間サービスを活用し、リユースを促進する考えはあるか。

答　粗大ごみの中には利用可能な家具や日用品も含まれることから、今後はフリマアプリを活用した不用品の譲渡や出品ができるよう、市ホームページ等を通じて紹介するなど、民間事業者と連携し、リユース促進を図っていきます。

問　児童生徒の学習用デジタル端末の普及を踏まえ、市民図書館に電源利用スペースを試行的に設ける考えは。

答　現時点で設ける予定はありませんが、学習活動等で端末を使う機会が増えている状況を踏まえ、他自治体図書館の実情や対応策などの事例を参考としながら、必要性を検討します。

問　市教育委員会が自らの地域の魅力的な教育実践や恵まれた環境を公式ＳＮＳで発信することで、学生や教員の関心を引き、結果的に教育環境がより豊かになると思うが、市の考えは。

答　市内小学校を舞台にしたドキュメンタリーや体験動画などは、当市で働くことの魅力発信にもつながることから、公式ＳＮＳ等の活用を念頭に、県教育委員会とも連携を図りながら庁内関係課と協議していきます。

問　教職員の私的ＳＮＳでの児童生徒の写真投稿など、不適切利用が社会問題となっているが、児童生徒の安全を守るルールの徹底状況は。

答　国・県の方針に基づき、私的な連絡は処分の対象となることや学校所有カメラの使用など、各校へ具体的な指導を行うほか、県教育委員会が策定した研修用資料を活用し、毎年、教職員を対象に研修を実施するように求めています。



You Tube
録画中継は
こちらから

今　泉　信　明
（立憲農民クラブ）

ごみ処理有料化の方向性は

計画に基づき導入を検討

問　一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を今年３月に策定した目的は。

答　ごみの減量、資源として再利用し、環境への負担を小さくすることを目的に策定しました。本計画では、10年後（2035年度）の可燃ごみ排出量を１人１日あたり709ｇまで削減する目標を掲げており、市民・事業者と一丸となり、ごみの減量と資源化等に向け、積極的に取り組んでいく方針です。

問　計画にあるごみ処理有料化についてどのように考えているか。

答　今後、新ごみ処理施設の整備や維持管理費に多額の費用が見込まれることから、ごみの有料化（※）による財政負担の軽減やごみ排出抑制のため、本計画においてごみ有料化の導入について検討していくと定めています。

（※家庭ごみの処理にかかる費用の一部をごみ袋の値段に上乗せし、ごみの排出者に負担してもらうもの。）

問　令和７年の町内会加入率は58％であり、仮に50％を切るようであれば町内会によるごみステーションの維持管理ができなくなるおそれがあるが、市の考えは。

答　今後も町内会で維持管理を継続していけるよう、課題解決を図っている事例などを収集、共有しながら、管理に困っている町内会から話を伺い、支援したいと考えています。

問　（仮称）惣辺奥瀬風力発電事業による地下水への影響をどのように捉えているか。

答　事業者から環境影響評価準備書が提出された場合は、その内容について、国・県で審査会等を設けて十分な審査を行うこととなっており、引き続き地域貢献や市民生活への影響、環境保全等、様々な観点から精査した上で、意見を述べていきたいと考えています。